

平成 28 年 5 月 13 日
株式会社 山梨中央銀行

「地域密着型金融推進の取組状況」について

株式会社山梨中央銀行（頭取 進藤 中）では、中期経営計画の諸施策を確実に展開していくことにより、地域密着型金融を推進しております。

今般、平成 27 年度下半期の活動状況及び成果を記載した「地域密着型金融推進の取組状況」をとりまとめましたので、お知らせいたします。

なお、内容は、当行ホームページ（<http://www.yamanashibank.co.jp/>）においてもご覧いただけます。

当行では、今後も地域密着型金融を推進し、地域経済・社会の発展、地域のお客さまへのサービスの向上に努めてまいります。

以 上

地域密着型金融推進の取組状況

(平成27年度下半期)

平成28年5月
山梨中央銀行

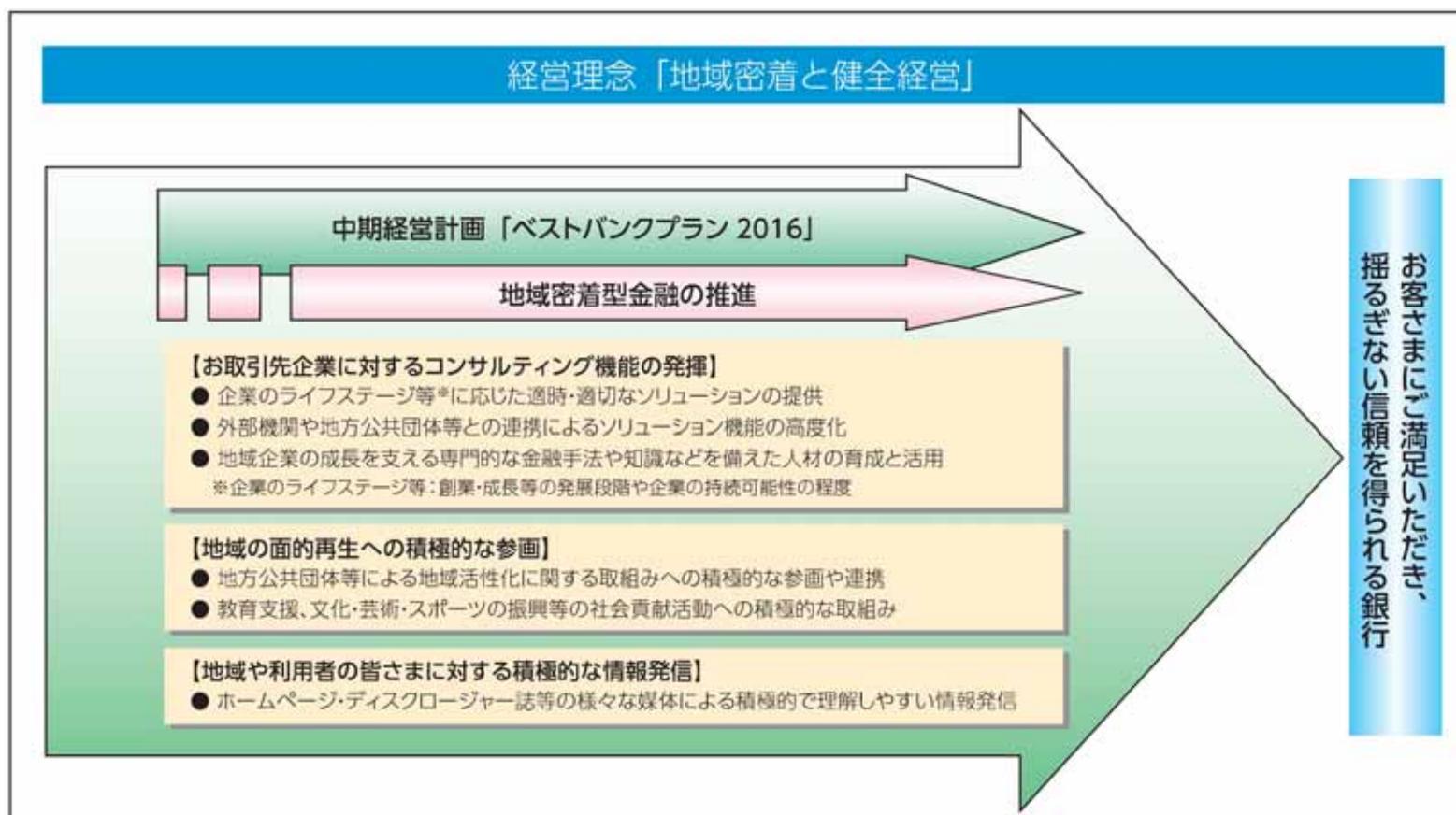
目 次

1. 地域密着型金融推進への取組みについて	1
2. 具体的な取組状況について	
(1) お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮	2
取組事例	4
(2) 地域の面的再生への積極的な参画	8
取組事例	9
(3) 地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信	10

1. 地域密着型金融推進への取組みについて

地域密着型金融の推進は、当行にとって恒久的な課題であり、中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」(平成25年4月～平成28年3月)におきましても、各種施策を確実に展開していくことにより、地域密着型金融の推進に取り組んでまいりました。

これらの取組みについて地域のみなさまにご理解いただくため、平成27年度下半期の活動状況及び成果についてとりまとめました。



2. 具体的な取組状況について

(1) お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成27年度下半期の取組状況
企業のライフステージ等に応じた適時・適切なソリューションの提供	地域産業の育成支援 成長支援への取組み強化	<p>当行では、「地域産業の発展に資する金融仲介機能の発揮に努めることで、地域経済の活性化を図る」との方針のもと、お取引先企業の事業内容や成長可能性などを適切に評価する「事業性評価」に基づき、最適なソリューションを提供していくための行内態勢を整備し、地域産業の育成や成長支援についての取組みを強化しました。</p> <p>経営者による個人保証に関し、平成25年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえた適切な対応に努めました。</p> <p>中小企業等のお客さまへの対応実績</p> <p>経営者保証に依存しない新規融資の件数・割合：549件・14.85%</p> <p>既存の保証債務金額を減額した件数：57件</p> <p>既存の保証契約を解除した件数：18件</p> <p>地域の将来を担う事業者の育成を図ることで、地域産業力の強化や雇用の維持・拡大など、地方創生を後押しすることを目的として、起業・創業から、成長、成熟、経営改善・再生、事業整理・廃業に至るまで、あらゆるライフステージにある事業者に対して投資を行う、新たな投資ファンド「山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合」を設立しました。</p>
	本部専担部署の推進サポートによる業種別取引推進の強化	<p>「法人ソリューション室」の業種・分野別の専担者が、営業店とともに、個別案件組成等のきめ細やかなソリューション営業を展開しました。</p> <p>医療・介護分野のお客さまを対象としたセミナーの開催や本部専担者の訪問による情報提供を継続的に実施したほか、当行グループ会社や外部専門家と連携し、お客さまの様々なご相談への対応を積極的に実施しました。</p> <p>太陽光・小水力等の発電事業、エネルギー管理システム、省エネ、節電、環境負荷低減マネジメント等に関心を持つお客さまに対し、セミナーの開催や本部専担者による経営アドバイス、各種設備事業者やコンサルタントとのビジネスマッチングを積極的に展開しました。</p> <p>幅広い業種が関係するツーリズム関連産業への支援を強化するため設置した「ツーリズム支援デスク」において、「観光アドバイザー」による取引先への助言・提言、インバウンドセミナー、免税店登録のサポート等を実施しました。</p>

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成27年度下半期の取組状況
企業のライフステージ等に応じた適時・適切なソリューションの提供 (前頁の続き)	本部支援メニューの拡充とソリューション営業の強化 お取引先のアジアを中心とした海外展開に対する支援態勢の強化	医療・介護、農・食、環境、観光といった分野別の本部支援メニューに加え、補助金等の公的支援策についての支援を強化しました。 既に業務提携しているアジア6か国7行の海外現地金融機関や、ジェット口をはじめとする海外展開支援機関を活用し、お客さまの海外展開支援に積極的に取り組みました。 海外展開支援実績：74件(下半期)、157件(通期) (平成25年度：80件、平成26年度：142件)
	経営改善支援への取組み強化	経営改善支援の取組みステージを4段階に区分し、各ステージに応じた具体的活動内容を明確化するとともに、進捗管理の徹底によりPDCAを強化しました。また、お客さまの成長要素や再建要素などのポテンシャルに基づく経営改善支援先の再選定と、地域経済への影響度に応じた支援先区分への振り分けを実施しました。 195社のお客さまの経営改善支援に取り組み、そのうち160社については経営改善計画の策定支援の段階から、計画の実行支援の段階に移行しております。また、経営改善支援取組み先のうち18社に業績改善が認められました。 経営改善に取り組むお客さまを積極的に支援する融資商品である山梨中銀「経営支援ローン『実行力』」の取組み強化により、前向きな経営改善支援に努めました。
外部機関や地方公共団体等との連携によるソリューション機能の高度化	外部機関や専門家との連携による企業支援の取組み強化	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新等支援機関に関連した各種制度を通じ、外部機関や専門家との連携による企業支援を強化しました。
	山梨中銀経営コンサルティング(株)等と連携した事業承継に関するサービスの提供とコンサルティング機能の強化	本部に配置した資産承継アドバイザーおよび営業店が、山梨中銀経営コンサルティング(株)や税理士法人等の外部専門機関と連携して、お客さまの事業承継・相続対策支援に積極的に取り組みました。 お客さまのご相談にお応えするほか、「相続にかかる個別相談会」を無料で開催しました。 事業承継・相続対策支援サービス取扱実績：54先(下半期)、117先(通期)
地域企業の成長を支える専門的な金融手法や知識などを備えた人材の育成と活用	「融資エキスパート養成研修」などの行内研修や外部機関への研修派遣による専門性ある人材の育成	多様化するお客さまのニーズにお応えし、事業価値の向上に資する融資ノウハウの共有を目的として「融資創造セミナー」を開催しました。 お客さまの成長を支え、最適なソリューション提供のできる行員育成を目的として「融資エキスパート養成研修」などの行内研修を実施したほか、全国地方銀行協会主催の「企業再生実務講座」などの外部研修へ行員を派遣しました。

取組事例

山梨中銀「地域活力強化ファンド」の取扱い

医療・介護、環境、農業、観光、モノづくりなどの成長が見込まれる分野および地場産業のお客さまへの支援の充実を図るため、山梨中銀「地域活力強化ファンド」を取り扱いました。

【成長分野向け融資取扱実績 109件 / 1,653百万円】



「アグリビジネススクール 2015」の開催

経営感覚と起業家精神をもって新しいアグリビジネスや6次産業化に挑戦する農業経営者の育成を目的として、農業に関する流通・生産管理・マーケティングなどのマネジメント知識や経営戦略の策定手法などを習得するための経営講座「アグリビジネススクール2015」を開催いたしました（H27/4～H28/3）。



【「アグリビジネススクール2015」の開催模様】

取組事例

「地方銀行フードセレクション2015」の開催

農・食品関連事業者のみなさまの販路開拓・拡大を支援するため、11月12日(木)・13日(金)に東京ビッグサイトにて、展示・商談会「地方銀行フードセレクション2015」を開催いたしました。

主催行41行、出展者585社が参加した本商談会には、11,233名が来場し、当行から出展した15社が、県内外の仕入企業のみなさまとの商談を実施いたしました。



【「地方銀行フードセレクション2015」の開催模様】

「甲州ワイン塾」の開催

当行行員が地場産品について一層理解を深め、国内外のお客さまに対して、その魅力を発信していくため、3月19日(土)に株式会社ルミエールにおいて、行員向け勉強会「甲州ワイン塾」を開催しました。

当日は、ワイン用のぶどう畑、醸造棟、国登録有形文化財の「石蔵発酵槽」、300余りの樽が並ぶ地下ワインセラーの見学をしながら、同社社長から甲州ワインについてご講義いただきました。



【「甲州ワイン塾」のぶどう畑見学模様】

取組事例

「平成28年度 経済産業省補助金説明会」の開催

中小企業者向けの補助金等公的支援策が拡充しているなか、補助金活用の促進を目的として山梨県2会場、東京都2会場で関東経済産業局担当者を講師に迎え説明会を開催しました。



【「平成28年度 経済産業省補助金説明会」の開催模様】

「医療・介護事業者向けセミナー」の開催

法改正や報酬改定など医療・介護事業者を取り巻く環境が大きく変化するなか、適切な情報提供と経営サポートを目的として、様々なテーマでセミナーを開催しました。

- 8月26日 医療機関における組織マネジメントについて
- 10月21日 介護サービス事業者におけるリスクマネジメント
- 12月9日 選ばれる医療機関となるための接遇について
- 2月7日 診療報酬改定の最新情勢と今後の方向性
- 2月20日 平成28年度診療報酬改定と地域医療のあり方



【「医療・介護事業者向けセミナー」の開催模様】

取組事例

海外金融機関との業務提携拡大

お客様の海外進出・海外展開支援の強化を図るため、3月2日(水)にインド
ステイト銀行(State Bank of India)と業務提携契約を締結しました。

これにより、業務提携金融機関は6カ国7行(中国(香港)・タイ・インドネシア・
フィリピン・ベトナム・インド)に拡大しました。



【インドステイト銀行との調印式】

地場産業を中心とした外部企業への行員派遣

当行では、企業の業界動向、事業特性や強みなど専門的かつ実践的な知識
を習得することにより、目利き力を備え、ソリューション営業が実践できる
人材の育成を目的に、平成24年度から毎年10名程度(5年間で50名程
度)の行員を、地場産業を中心とした山梨県内の企業に派遣しております。

平成27年度も、宝飾、ワイン等の地場産業を中心とした企業10社に各
1名を派遣しており、派遣された行員は実際にその業務を経験・体験する
ことで、各々の業界の特性やノウハウの習得に努めました。



【外部企業で働く当行行員】

(2) 地域の面的再生への積極的な参画

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成27年度下半期の取組状況
地方公共団体等による地域活性化に関する取組みへの積極的な参画や連携	地域連携の充実・拡大 産学官金連携による地域産業の育成支援	関東経済産業局が実施する「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」や山梨県が実施する「中小企業サポート連携拠点事業」へ参画し、中小企業支援ネットワークの構築など、地域連携の一層の充実に取り組みました。
	地域活性化プロジェクト等 地域づくりへの参画	甲府市中心市街地活性化基本計画の実践に取り組む「合同会社まちづくり甲府」に行員を派遣し、基本計画の推進に向けて諸課題の解決に取り組みました。 文部科学省の助成金事業「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」として採択された山梨大学および山梨県立大学のそれぞれの事業に連携機関として参画し、大学の資産（知識・学生）等を活用した地域課題の解決等に取り組み、地域活性化を図っています。 山梨大学を責任大学とした県内外12大学の連携体が実施する文部科学省の助成金事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」に参画しております。 都留市が推進する「CCRC構想」に対し、平成28年2月、3月に地域事業者が構想への理解を深め、官民が一体となり推進するための「都留市CCRC構想研究会」を共催するなど、同市と連携・協力して取り組んでおります。
	行政施策に連動した地域経済活性化支援	山梨県と締結した定住人口確保に関する協定に基づき、「やまなし暮らし支援センター」と連携し、移住希望者に対し積極的な支援を行いました。 北杜市と地域経済活性化に向けた連携協定を締結し、協定による初の連携施策として「北杜市提携住宅ローン」の取扱いを開始しました。 提携住宅ローンは、北杜市、富士吉田市にて取扱いを開始したほか、市川三郷町、富士河口湖町での導入が決定しております。
教育支援、文化・芸術・スポーツの振興等の社会的貢献活動への積極的な取組み	教育支援への取組み 文化・芸術・スポーツ等の振興への取組み	山梨学院大学において金融講座を実施したほか、小学校において金銭教育授業を実施しました。小中学生、高校生、大学生の校外学習や職場見学の受入れを実施しました。また、高校、大学へ行員を講師として派遣する出張授業を実施しました。 県内の高校生を対象とした金融経済に関するクイズ大会「エコノミクス甲子園山梨大会」を開催しました。 投資信託運用報告会（39会場）、休日資産運用セミナー（3会場）を開催し、投資環境やNISAに関する情報提供を行いました。 当行金融資料館において企画展「甲斐の黄金甲州金」、「世界の記念貨幣展」を開催しました。 県内の高校生が制作した絵画や書道作品等を展示する「わたしのプライド作品展2015～第8回やまなし全県高校生美術展～」を当行50か店で開催しました。 当行女子バレーボール部によるバレーボール教室を25回開催しました。

取組事例

「地方創生」への取組み

当行では各地方公共団体が行う「地方版総合戦略」策定に対し、策定組織への参画のほか、実効性の高い戦略とするための施策提案を積極的に行い、地方公共団体との協力・連携に取り組んでおります。

平成27年11月に、北杜市と地域経済活性化に向けた連携協定を締結し、初の連携施策として、子育て世代を支援するための「北杜市提携住宅ローン」の取扱いを開始いたしました。

地方公共団体の施策と連携した「提携住宅ローン」は、富士吉田市においても取扱いを開始しております。

当行は地方公共団体および専門機関等と連携し、「地方創生」への取組みを強化してまいります。

山梨中銀金融資料館における文化イベントの開催

山梨中銀金融資料館では、当行をはじめとする県内金融史に関する文献や古代から現代に至る貨幣など貴重な資料を豊富に展示しております。

当行では、金融資料館へご来館いただいたお客さまを対象とした文化イベント「甲斐の黄金甲州金～甲斐武田の甲州金が、江戸徳川の小判へ!?」「世界の記念貨幣展『スポーツ競技大会編』を開催するとともに、山梨県内の小中学校の校外学習の場として金融資料館を提供するなど、貴重な文献や資料をご覧いただくことを通じて、ご来館の皆さまに山梨県の歴史やお金についての理解を深めていただきました。



【北杜市との連携協定締結式】



【文化イベント】

(3) 地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信

ホームページ

当行の「地域密着型金融推進への取組み」状況について、地域の利用者の皆さまに広く理解していただくため、当行ホームページに「地域密着型金融推進への取組み」の項目を設け、積極的に情報発信しております。
 地域の利用者の皆さまに興味や関心を持っていただけるよう、具体的で分かりやすい内容となるよう努めてまいります。



ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌

半期毎に発刊するディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌では、当行が取り組んだ活動の現状と成果について、地域の利用者の皆さまにお伝えしたい重要な項目を選定し、情報を掲載しております。
 地域の利用者の皆さまが読みやすく、理解しやすい冊子となるよう努めてまいります。

山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！

当行は、大学等の研究機関が保有する技術シーズと企業ニーズを結び付け、新技術の開発や新規事業の創出を支援する産学官連携活動に取り組んでおります。その一環として、山梨大学に在籍する教授の研究内容を紹介した「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」を発行しております。

平成18年6月の創刊以降、73件のレポートを発行しました。



山梨学院大学「経営ナビゲーション」

当行は、大学等の研究機関が保有する知的資産とビジネスの現場とのリエゾン（橋渡し）により、企業経営のイノベーションや事業機会の創出を支援する活動に積極的に取り組んでおります。その一環として、山梨学院大学に在籍する教授の研究内容を紹介した山梨学院大学「『経営ナビゲーション』～ビジネス革新への航海図」を発行しております。

平成23年3月の創刊以降、17件のレポートを発行しました。